

筏津地区周辺公共施設における民間資金等活用事業導入可能性調査に係る サウンディング型市場調査の結果について

本件における市場性等を確認するため、民間事業者と対話を行いましたので、その結果を公表します。

1 スケジュール

内容	日程
募集要項の公表	令和6年8月5日（月）
対話参加の申込み	令和6年8月5日（月）～令和6年8月16日（金）
対話の実施（※）	令和6年8月19日（月）～令和6年8月30日（金）

※一部、先般の台風第10号への災害対策のため、当市の都合から対話予定日程を延期し、対話の実施予定期間を超えて再調整したものがあります。

2 参加者

参加申込みのあった8者と対話を実施しました。

3 調査結果の概要

項目	概要
対象地の事業性について	・隣接の複合施設の立地や地域の人口動態等から全事業者とも事業性はあると評価された。
参入意向について	・今後の市の動向や提示される条件にもよるが、事業参入を検討したいという意見が多くあった。
参入を検討する事業イメージについて	・市が課題として抱えている事項について、施設整備やサービス提供により、事業展開の可能性があることがわかった。 ・事業者から商業施設や福祉施設、スポーツ施設、駐車場などの独自提案の可能性について、多様な意見があった。
事業手法及び事業期間について	・事業用定期借地やPFI、DBO、DB、リース方式など、さまざまな事業手法が考えられることがわかった。 ・想定する事業期間について、20年や30年という意見が複数あった。 ・事業期間が短すぎると参入が難しいという意見があった。
参入形態について	・コンソーシアムを組成し、共同事業体での参画を検討したいという意見が多数の事業者からあった。 ・コンソーシアムを組まない事業の可能性もあるという意見もあった。

その他	・事業化検討にあたり、事業者が負担するコストや責任を明確にしてもらいたいとの意見があった。 ・事業対象地については、旧大野福祉保健センターの活用に関する意見が最も多く、次いで大野テニスコート、水之越住宅・水之越浄水場の順に、活用に関する意見が多くあった。 その中で、市有地（基金財産）や大野民具庫部分については、活用が難しいとの意見が複数あった一方、そのような場所でも事業実施が可能との意見もあった。
------------	--

4 調査結果を踏まえた今後の方針

今回の市場調査により、事業対象地の事業性があることを確認し、また、事業者においても事業参入の可能性があることを確認しました。

今後、廿日市市多世代活動交流センター（フジタ スクエア まるくる大野）との相乗効果や市にとって可能な限り財政負担が少なく、かつ市民サービスの向上を図れるような事業内容、発注手法について、このたびの対話の内容を参考に、引き続き検討を進めてまいります。